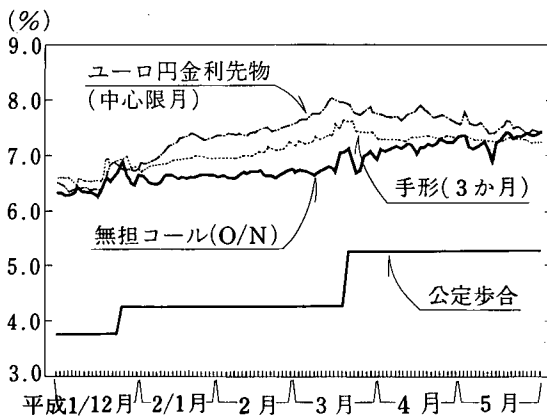


金 融 市 場 動 向

(平成2年5月)

1. 短期金融市場

短 期 金 融 市 場 金 利



5月の翌日物(無担O/N物)のレートは、連休後中旬まで弱含んだ後、その後は6月初の大幅税揚げを眺め、総じて強含みに推移し、年初来ピーク(7.4375%)で越月した(月中平均、7.26%<前月比、+0.10%>)。

一方、ターム物のレートは、1週間物が翌日物同様月末にかけてやや強含んだが、1か月以上の長

めのターム物は概ね横ばい圏内で推移した(月中平均、手形3か月物レート、7.28%<前月比、 $\Delta 0.03\%$ >)。また、ユーロ円金利先物(中心限月)は上中旬やや振れの大きな動きで推移したあと、月末にかけて小緩んだ(月中平均、7.50%<前月比、 $\Delta 0.21\%$ >)。なお、2日には中心限月が6月限から9月限に移行した。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、36兆2,861億円と前月(37兆676億円)を7,815億円下回った。

2. 資本市場

5月の債券利回り(119回債)は、1日には年初来ピークの水準(7.43%)を示現したものの、その後は為替相場の円高化を眺め大幅に低下し、結局前月末比 $\Delta 0.48\%$ の6.94%で越月した。また、国債先物利回りも大幅に下落した(4月末<6月限>: 7.16% \rightarrow 5月末<9月限>: 6.66%)。なお、10日には国債先物の中心限月が、6月限から9月限へ移行した。

国債出来高をみると、現物・先物とも前月を上回った。

東京証券取引所では5月11日、長期国債先物取引を対象とするオプション取引を開始した。

5月の株式市況(日経平均株価)は、2日にはほぼ3週間ぶりに3万円台を回復した後、為替相場の円高化や海外株価の好伸から総じて強調裡に推移し、3万3千円台で越月した(月末終値：33,130円、前月末比+3,546円)。なお、28日、31日に日経平均先物、TOPIX先物の中心限月がそれぞれ6月限から9月限に移行した。

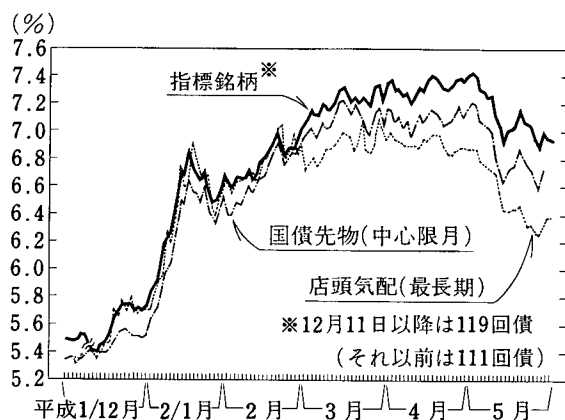
この間、株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)は、月中6.7億株と前月に比べ増加した(4月：5.5億株)。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、6月債)は、クーポンレートが2か月連続で引下げられたものの(6.6%→6.4%)、3月債との銘柄統合による指標銘柄期待もあって、積極的な応札姿勢がみられた(割当平均利回り：6.242

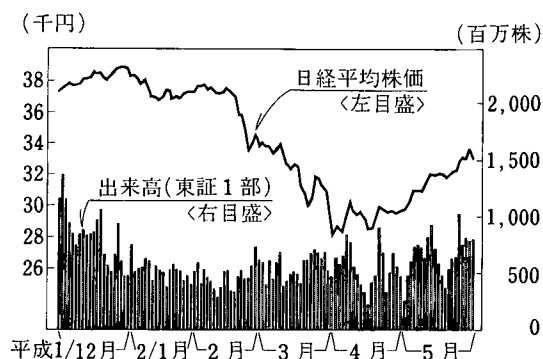
%、応募倍率：5.67倍)。また、超長期国債(20年物)が9か月ぶりに発行され、既往最高の応募倍率(3.01倍)となった。一方、5月の短期国債(6か月)に対する応札は、発行残高が増加する中、銀行・証券とも比較的慎重であった(募入平均利回り：4月7.268%<3か月>→5月7.395%)。

この間、内外エクイティ市場での発行は、引続きみられなかった(国内CB、国内ワラント債とも起債なし)。一方、国内事業債は、クーポンレートの引下げ(月中段階的に0.4%)もあって、電力を中心に積極的な発行が続いており、起債額は2,450億円と既往ピークの前月に続いて引続き高水準となった(4月：3,100億円)。

既 発 債 市 場 利 回 り
—— 国 債 市 場



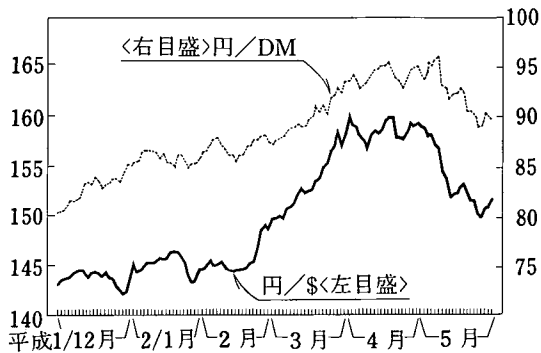
株 式 市 場



3. 外国為替市場

5月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、米国景気の減速懸念等から中旬以降早いテンポで円高化し、28日には約3か月ぶりに140円台を記録したが、その

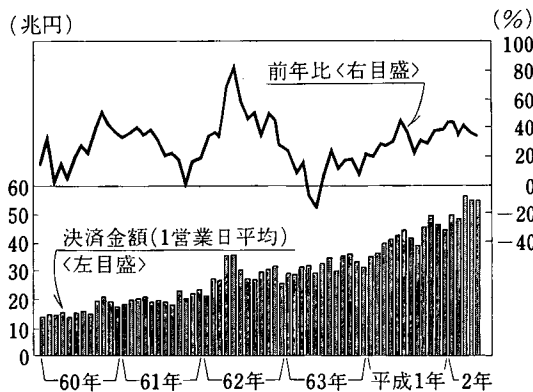
外国為替市場



後幾分反落し、結局前月末比7.33円/\$円高の151.75円/\$で越月した(月中平均：4月158.50円/\$→5月153.52円/\$)。この間、円の為替相場(ニューヨーク市場、終値)も円高化した(月中平均：4月94.05円/DM→5月92.58円/DM)。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、11日には直物が既往ピークを記録する(215.8億ドル)等総じて増加し、先物・スワップをあわせた出来高も、月中平均では241.3億ドルと、直物中心に前月(217.3億ドル)を上回った。なお、5月から外為ブローカー手数料が引下げられた。

決 済 金 額



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

4. 決 済

5月の資金決済の金額(1営業日平均)は、外為円決済は前月を上回ったものの、手形交換高・全銀システム取扱高等は前月を下回った(手形交換高<東京>：前月比△8.5%、全銀システム：同△4.6%、外為円決済：同+5.4%、日本銀行当座預金受払：同△5.7%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振込口座振替)は、前月を上回った。

日本銀行は、国債決済システムの効率化・安定化を図るため、5月28日、日本銀行金融ネットワークシステムによる国債関係事務の対外接続オンライン処理を開始した。今回の対外オンライン処理の対象は、国債登録関係事務のうち移転登

日本銀行は、国債決済システムの効率化・安定化を図るため、5月28日、日本銀行金融ネットワークシステムによる国債関係事務の対外接続オンライン処理を開始した。今回の対外オンライン処理の対象は、国債登録関係事務のうち移転登

録等、国債振替決済関係事務のうち口座振替等、および国債発行関係事務のうち国債の入札にかかるオファー、応募および募入決定通知等の事務(シ団引受債の部分的競争入札を除く)となっている。

都市銀行12行と地方銀行64行および第二地銀協加盟行68行は、5月14日以降、2月に都市銀行と地方銀行で開始した全国キャッシュサービス(略称 MICS)を使い、C D・A T Mを相互に利用できるようにするオンライン提携を開始した。また、都市銀行と信託銀行7行のオンライン提携も同時に開始された。さらに、これに合わせて土曜日のC D・A T M稼働時間が、5月19日以降、これまでの午後2時迄から午後5時迄に延長された。

なお、しんきんネットキャッシュサービス加盟の信用金庫452庫も、5月14日以降、C D・A T Mの稼働時間を延長した(平日開始時間：午前9時→8時45分、土曜日終了時間：午後3時→5時)。

このほか、一部金融機関では5月からC Dの日曜稼働を開始した。

5. 資金需給、金融調節

5月の資金需給をみると、財政資金は、国債がネット償還超増となったものの、厚生年金の支払い月変更(2、5、8、11月→偶数月)や源泉所得税・消費税を中心とする租税の受入増等から、全体では前年の払超幅を下回った(今年：払超8,317億円、前年：同2兆7,422億円)。一方、銀行券は、連休向け資金を中心とする前月末大幅増発分等の還流から、5月としては既往最大の還収超(3兆4,681億円)となった。

この結果、月中の資金需給は、4兆3,034億円の大大幅余剰となった(前年：同3兆8,509億円)。

これに対し日本銀行は、主としてF Bの売却で余剰資金を吸収した。なおこの結果、5月末のF Bの市中売却残高は既往最高水準となった(7兆3,000億円<額面ベース>)。

6. マネーサプライ、銀行券、預金

4月のM₂+C D平残前年比(速報)は、地方交付税等交付金の支払い増大と定額郵貯等マネー対象外金融資産からのシフト等によって、+13.2%と前月比1.6%ポイント上昇した(季節調整済み前月比では+2.1%)。通貨種類別にみると、準通貨が最低預入単位が引下げられた(300万円→100万円：4月2日実施)小口M M C

中心に増勢を強めたほか、現金通貨の伸び率も大型連休に伴う資金手当てもあって上昇した。この間、預金通貨の低下幅は拡大した。

銀行券平残前年比は、4月の高い伸び(+14.4%)の後、5月には再び1桁台の伸び(+9.5%)となった。

4月の自由金利預金残高(5業態計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、228兆5,346億円(前月比+6.3%)となった。この間、最低預入単位が引下げられた小口MMCについては、26兆8,462億円、前月比+17.9%と高い伸びとなった。

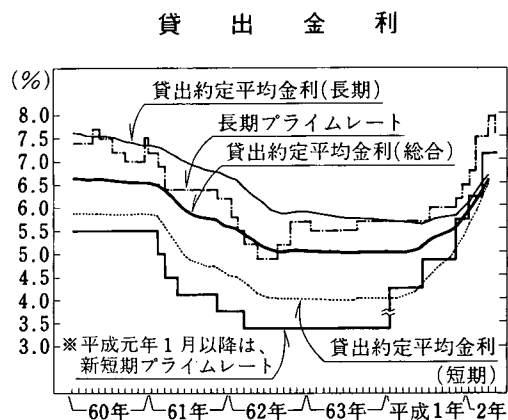
7. 貸出・預金金利

4月中の貸出約定平均金利は、短期金利を中心に引続き上昇した(全国銀行貸出約定平均金利<総合>3月6.431%→4月6.625%)。なお、5月28日には長期

プライムレートが28か月ぶりに引下げられた(7.9%→7.6%)。

この間、4月の大口定期預金金利(期間：3か月以上6か月未満<都銀>)は、8か月連続の上昇となった(3月：7.344%→4月：7.412%<前月比：+0.068%ポイント>)。

(平成2年6月11日)



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート